

ダイムラーとBMW、モビリティサービス統合

◆競合するダイムラーとBMWが「モビリティサービス」事業で協力へ

ドイツのダイムラーとBMWは2018年3月、カーシェアやライドシェア（相乗り）、駐車場サービス、電気自動車の充電サービスなどのモビリティサービス事業を統合すると発表した。当局の承認後に18年中にも折半出資の新会社を設立する。世界の高級車市場でライバルである両社が、モビリティサービスでは連携する。

ダイムラーのツェツェ社長は、「都市部で自家用車を所有しない人が今後増加するなか、自動車の先駆者として将来の都市交通をつくる仕事を他者には任せない」と述べた。米ウーバーテクノロジーズなどの新興勢力に対抗する意図がある。

◆買収や合併などによる規模の拡大でめまぐるしい主導権争い

これまで、ダイムラー子会社のcar2goは08年から、BMW子会社のDriveNowは11年から、欧州を中心にそれぞれカーシェア事業を展開してきた。car2goの17年の利用者は前年比3割増となっている。今回の統合により2万台の車両を31都市で運用することになり、両社の会員を単純合計すると約400万人規模になる。

タクシー配車サービスを含むライドシェアでは、ダイムラーは英ヘイローと傘下のマイタクシーを合併させたり、仏ショフェール・プリヴェを買収するなどの動きも見せていた。合わせて約1,300万人の利用者と14万人の運転手を擁する。

また両社は、駐車場ではデジタル化によるキャッシュレス化や予約サービスなどの迅速化を図り、電気自動車の充電設備の使いやすさも向上させる。こうしたシステムの共通化により、利用者の利便性向上やコスト削減効果も見込まれる。

◆幅広く「移動」に関するサービス強化を鮮明にする自動車メーカー

18年1月の家電見本市CESにおいて、トヨタの豊田章男社長は「人々の様々な移動を助ける会社、モビリティ・カンパニーへと変革することを決意した」と表明し、モビリティサービス専用電気自動車の“e-Palette Concept”を発表した。移動、物流、物販などのサービス事業者との連携を想定している。自動車メーカーが、「モビリティサービス」を強化する傾向が目立ってきている。 【赤山英子】